



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社テクノスマート

上場取引所 東

コード番号 6246 URL <https://www.technosmart.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳井 正巳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括 (氏名) 飯田 陽弘

TEL 06-6253-7200

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,939	109.4	1,642	95.5	1,692	85.2	1,164	100.8
2021年3月期	8,089	—	840	—	914	—	579	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	94.18	—	6.8	6.6	9.7
2021年3月期	46.78	—	3.5	4.1	10.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	29,316	17,405	59.4	1,415.67
2021年3月期	22,138	16,747	75.6	1,351.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,405百万円 2021年3月期 16,747百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,372	△759	△439	10,538
2021年3月期	5,161	△363	△525	10,361

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	4.00	—	14.00	18.00	223	38.5	1.3
2022年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	431	37.2	2.5
2023年3月期(予想)	—	19.00	—	20.00	39.00		36.9	

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当10円00銭

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当15円00銭

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	79.8	1,000	277.4	1,030	246.6	730	270.5	59.37
通期	19,000	12.2	1,840	12.0	1,890	11.7	1,300	11.7	105.73

(注)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料10ページ「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	12,401,720 株	2021年3月期	12,401,720 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	106,797 株	2021年3月期	6,748 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	12,361,629 株	2021年3月期	12,394,995 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
最終製品別売上高、受注高、受注残高 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 経済情勢及び業界の概況

当事業年度における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数に落ち着きが見られるとはいえ、新たな変異株の発生もあり油断出来ない状況が続いています。日本においても3回目のワクチン接種などの対策が進められていますが、世界的な物流の停滞が発生し、半導体などを始めとする部材の調達に時間がかかるようになり、サプライチェーン全体に影響を与えています。経済活動の再開に向けての強い動きはあるものの、コロナ禍で疲弊した産業分野も数多く、以前の状況までの回復には時間がかかるものと思われまます。

このような状況下において、当社は大きな成長が見込まれる車載用リチウムイオン二次電池の電極用やセパレータ用、液晶テレビやスマートフォン、タブレット端末用の光学フィルム、タッチパネル用塗工乾燥装置及び電子部品関連塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいりました。

#### ② 売上及び損益の概況

売上高は、16,939百万円(前期比109.4%増)となりました。主な最終製品別売上高は、ディスプレイ部品関連機器が5,227百万円(前期比261.7%増)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が6,690百万円(前期比58.3%増)、電子部品関連塗工機器が1,666百万円(前期比161.7%増)、エネルギー関連機器が2,565百万円(前期比182.7%増)となりました。売上高に占める輸出の割合は、76.0%(前期は31.8%)となりました。売上総利益は、2,466百万円(前期比73.0%増)、売上総利益率は、14.6%(前期は17.6%)となりました。販売費及び一般管理費は、823百万円(前期比40.8%増)となりました。営業利益は、1,642百万円(前期比95.5%増)、経常利益は、1,692百万円(前期比85.2%増)、当期純利益は、1,164百万円(前期比100.8%増)となりました。

#### ③ 受注の概況

受注高は、26,603百万円(前期比58.6%増)、その内輸出受注高は、19,835百万円(前期比64.9%増)となりました。受注高に占める輸出の割合は、74.6%(前期は71.7%)となりました。受注残高は、24,463百万円(前期比65.3%増)、その内輸出受注残高は、18,622百万円(前期比59.8%増)となりました。受注残高に占める輸出の割合は、76.1%(前期は78.7%)となりました。

海外案件については、海外への往来の制限が緩和されつつあり、一昨年設備投資を見送った反動から大型案件の引き合いが増えてきており、これまで低迷気味であった国内受注についても回復の動きが見られます。しかしながら国内外の設備メーカーとの価格競争は依然として厳しいものとなっており、且つ調達品の長納期化と原材料の価格上昇が鮮明となっています。このような中、光学フィルム関連設備と合わせて、今後の成長に期待のかかる二次電池、燃料電池などのエネルギー関連業界に対する更なる販売強化と、次世代5G向け先端材料や全固体電池などへの取り組みも積極的に行って参ります。

#### ④ 研究開発活動

スマートフォン・タブレット端末、タッチパネル用のハードコートフィルム、反射防止フィルム、透明導電性フィルム、MLCC用途に対する薄膜塗工が可能なFKG・FSDコーター、ナノコーター、VCDダイコーターに加え、生産効率の向上を目指したリチウムイオン二次電池電極製造用の高速間欠塗工装置、塗工膜厚制御の自動化やセパレータ用の高速両面同時塗工装置及び高速スプライス装置などの開発を行っております。更に、塗工目的に応じた多種の最新のカセットチェンジコーターを揃えたテスト用クリーンパイロットコーターで、顧客との共同研究開発を行っております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ＜資産・負債及び純資産の概況＞

総資産は、29,316百万円(前期末比32.4%増)となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。負債は、11,910百万円(前期末比120.9%増)となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。純資産は、17,405百万円(前期末比3.9%増)となりました。自己資本比率は59.4%(前期末は75.6%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ177百万円増加し、10,538百万円(前期末は10,361百万円)となりました。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、1,372百万円(前期は得られた資金5,161百万円)となりました。これは主に税引前当期純利益1,685百万円と売上債権の増加及び仕入債務の増加によるものです。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、759百万円(前期は使用した資金363百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、439百万円(前期は使用した資金525百万円)となりました。これは主に配当金の支払い及び自己株式の取得によるものです。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染防止のため、海外での据付や試運転を中断せざるを得ない時期がありました。客先のニーズに応えるべく現地で一定期間の隔離を受けることで、効率の悪さはあるものの概ね計画通りに進捗しています。

当社の関連する業界では、スマートフォン・タブレット端末及び液晶テレビ、またIT関連のウェアラブル情報端末や、付属するタッチセンサーの光学系フィルム関連業界などの底堅い需要に加え、EV車、HEV車、PHEV車及びFC車などの二次電池用エネルギー関連業界もコロナ禍による影響はあるものの、グローバルな展開により今後も更に伸びが期待されます。しかしながら調達品(特に電気部品)の長納期化が常態化しており、納期短縮が課題となっています。

また、これからの成長に期待のかかる次世代新型二次電池などを顧客との共同研究開発により進めてまいります。

AI、ビッグデータ、IoT対応、安全・安心・安定な設備、自動車やドローン及びロボットなどを含めた完全自動運転技術、省エネルギー対策及び節電・蓄電対策、地球温暖化対策、高速通信規格(5G)に加えサステナビリティ、DXなどがキーワードで、当社でもこれらに関連する分野への更なる進出や、新型テストコースターの増設計画の推進及び海外へのグローバル展開を積極的にスピーディーに展開していく予定です。

このような環境下において、現時点では、2023年3月期は、売上高19,000百万円、営業利益1,840百万円、経常利益1,890百万円、当期純利益1,300百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,461,183	10,638,638
受取手形	15,915	16,384
売掛金	453,629	447,991
電子記録債権	671,293	1,111,655
契約資産	4,454,208	9,502,111
仕掛品	135,805	486,130
原材料及び貯蔵品	49,771	66,122
前渡金	143,316	359,040
未収還付法人税等	205,220	-
未収消費税等	-	549,677
その他	32,941	33,597
貸倒引当金	△14,470	△6,831
流動資産合計	16,608,815	23,204,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,560,051	3,614,830
減価償却累計額	△1,236,606	△1,337,811
建物(純額)	1,323,445	2,277,018
構築物	220,754	248,800
減価償却累計額	△189,031	△194,637
構築物(純額)	31,723	54,162
機械及び装置	1,257,327	1,279,298
減価償却累計額	△1,149,675	△1,165,912
機械及び装置(純額)	107,651	113,385
車両運搬具	67,793	70,318
減価償却累計額	△57,210	△58,839
車両運搬具(純額)	10,583	11,479
工具、器具及び備品	142,404	138,195
減価償却累計額	△124,927	△123,441
工具、器具及び備品(純額)	17,477	14,754
土地	2,001,209	2,001,209
建設仮勘定	433,292	36,848
有形固定資産合計	3,925,384	4,508,858
無形固定資産		
ソフトウェア	10,691	9,813
その他	1,845	1,699
無形固定資産合計	12,537	11,512
投資その他の資産		
投資有価証券	1,337,871	1,238,440
出資金	15,458	12,800
長期前払費用	215	381
繰延税金資産	138,690	224,195
その他	101,680	115,763
貸倒引当金	△2,300	-
投資その他の資産合計	1,591,615	1,591,581
固定資産合計	5,529,537	6,111,952
資産合計	22,138,352	29,316,470

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	787,023	2,435,268
電子記録債務	1,538,891	5,625,175
1年内返済予定の長期借入金	2,956	-
未払金	30,498	18,939
未払費用	63,640	96,867
未払法人税等	16,026	484,310
未払消費税等	57,905	-
前受金	1,398,793	1,597,385
賞与引当金	118,745	174,217
役員賞与引当金	21,775	64,536
資産除去債務	1,499	-
その他	53,015	66,829
流動負債合計	4,090,773	10,563,531
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	483,283	483,283
退職給付引当金	810,705	857,599
資産除去債務	6,439	6,412
固定負債合計	1,300,428	1,347,295
負債合計	5,391,202	11,910,826
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,953,930	1,953,930
資本剰余金		
資本準備金	1,466,663	1,466,663
その他資本剰余金	216,793	216,793
資本剰余金合計	1,683,457	1,683,457
利益剰余金		
利益準備金	109,922	109,922
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	4,907,032	5,773,774
利益剰余金合計	11,516,955	12,383,696
自己株式	△3,297	△141,264
株主資本合計	15,151,045	15,879,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	498,988	423,997
繰延ヘッジ損益	9	4,719
土地再評価差額金	1,097,107	1,097,107
評価・換算差額等合計	1,596,105	1,525,824
純資産合計	16,747,150	17,405,644
負債純資産合計	22,138,352	29,316,470

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,089,061	16,939,242
売上原価		
当期製品製造原価	6,663,504	14,472,721
売上総利益	1,425,556	2,466,521
販売費及び一般管理費	585,075	823,743
営業利益	840,481	1,642,777
営業外収益		
受取利息	46	29
受取配当金	33,198	33,902
受取賃貸料	3,669	1,810
助成金収入	37,972	13,233
その他	5,519	11,717
営業外収益合計	80,406	60,693
営業外費用		
支払利息	689	466
支払保証料	5,537	9,402
その他	563	1,136
営業外費用合計	6,790	11,004
経常利益	914,096	1,692,466
特別利益		
固定資産売却益	3,365	120
投資有価証券売却益	23,431	-
特別利益合計	26,797	120
特別損失		
固定資産除却損	4,119	4,071
固定資産売却損	9,013	-
工場建替関連費用	7,814	3,155
特別損失合計	20,947	7,226
税引前当期純利益	919,947	1,685,360
法人税、住民税及び事業税	256,505	582,781
法人税等調整額	83,569	△61,641
法人税等合計	340,075	521,139
当期純利益	579,872	1,164,220

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,953,930	1,466,663	216,793	1,683,457	109,922	6,500,000	4,759,166	11,369,088
会計方針の変更による累積的影響額							7,289	7,289
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,953,930	1,466,663	216,793	1,683,457	109,922	6,500,000	4,766,456	11,376,378
当期変動額								
剰余金の配当							△446,221	△446,221
当期純利益							579,872	579,872
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							6,926	6,926
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	140,576	140,576
当期末残高	1,953,930	1,466,663	216,793	1,683,457	109,922	6,500,000	4,907,032	11,516,955

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,215	15,003,260	321,040	△197	1,104,033	1,424,877	16,428,137
会計方針の変更による累積的影響額		7,289					7,289
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,215	15,010,549	321,040	△197	1,104,033	1,424,877	16,435,427
当期変動額							
剰余金の配当		△446,221					△446,221
当期純利益		579,872					579,872
自己株式の取得	△81	△81					△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		6,926	177,947	206	△6,926	171,228	178,154
当期変動額合計	△81	140,495	177,947	206	△6,926	171,228	311,723
当期末残高	△3,297	15,151,045	498,988	9	1,097,107	1,596,105	16,747,150

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,953,930	1,466,663	216,793	1,683,457	109,922	6,500,000	4,907,032	11,516,955
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,953,930	1,466,663	216,793	1,683,457	109,922	6,500,000	4,907,032	11,516,955
当期変動額								
剰余金の配当							△297,479	△297,479
当期純利益							1,164,220	1,164,220
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	866,741	866,741
当期末残高	1,953,930	1,466,663	216,793	1,683,457	109,922	6,500,000	5,773,774	12,383,696

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,297	15,151,045	498,988	9	1,097,107	1,596,105	16,747,150
会計方針の変更による累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,297	15,151,045	498,988	9	1,097,107	1,596,105	16,747,150
当期変動額							
剰余金の配当		△297,479					△297,479
当期純利益		1,164,220					1,164,220
自己株式の取得	△137,966	△137,966					△137,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△74,991	4,710		△70,280	△70,280
当期変動額合計	△137,966	728,774	△74,991	4,710	-	△70,280	658,493
当期末残高	△141,264	15,879,819	423,997	4,719	1,097,107	1,525,824	17,405,644

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	919,947	1,685,360
減価償却費	119,760	164,255
受取利息及び受取配当金	△33,245	△33,932
支払利息	689	466
工場建替関連費用	7,814	3,155
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,431	-
売上債権の増減額(△は増加)	5,396,097	△5,483,096
棚卸資産の増減額(△は増加)	44,836	△366,676
前渡金の増減額(△は増加)	△87,459	△215,723
未収消費税等の増減額(△は増加)	262,266	△549,677
未払消費税等の増減額(△は減少)	54,287	△57,905
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,354	6,293
仕入債務の増減額(△は減少)	△787,696	5,734,529
未払金の増減額(△は減少)	12,089	△15,927
未払費用の増減額(△は減少)	△43,925	33,226
前受金の増減額(△は減少)	681,947	198,591
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,914	55,471
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△190,219	42,760
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47,760	46,893
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,259	△9,938
その他の負債の増減額(△は減少)	△52,999	11,716
その他	△29,478	34,644
小計	6,264,341	1,284,486
利息及び配当金の受取額	33,245	33,932
利息の支払額	△689	△466
法人税等の支払額	△1,034,832	△147,842
法人税等の還付額	-	205,220
工場建替関連費用の支払額	△100,962	△2,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,161,102	1,372,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△431,142	△741,718
有形固定資産の売却による収入	14,800	120
投資有価証券の取得による支出	△1,417	△1,499
投資有価証券の売却による収入	61,844	-
無形固定資産の取得による支出	△555	△2,365
その他	△6,932	△13,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,403	△759,395
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△79,452	△2,956
配当金の支払額	△445,498	△298,339
自己株式の取得による支出	△81	△137,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525,032	△439,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	3,303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,272,673	177,454
現金及び現金同等物の期首残高	6,088,510	10,361,183
現金及び現金同等物の期末残高	10,361,183	10,538,638

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる受注製作の製品については、工事進行基準を適用し、その他の受注製作の製品については工事完成基準を適用していましたが、少額またはごく短期な受注製作の製品を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、少額またはごく短期な受注製作の製品については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当事業年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高は19,305千円増加し、売上原価は14,891千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,414千円増加しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、繰越利益剰余金の前期首残高は10,354千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、関連情報の売上高の測定方法を同様に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の売上高の測定方法により作成したものを記載しております。

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	韓国	その他	合計
5,517,386	1,802,691	588,786	180,197	8,089,061

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	2,577,265
B社	1,297,058

(注) 当社とB社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	韓国	その他	合計
4,072,176	11,841,368	958,036	67,661	16,939,242

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	6,101,389
D社	4,691,237

(注) 当社とD社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控させていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,351.12円	1,415.67円
1株当たり当期純利益	46.78円	94.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,747,150	17,405,644
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,747,150	17,405,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,394	12,294

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	579,872	1,164,220
普通株式に係る当期純利益(千円)	579,872	1,164,220
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,394	12,361

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については、遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、0.84円及び0.25円増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

最終製品別売上高、受注高、受注残高

(単位:千円、%)

最終製品		前事業年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日		当事業年度 自2021年4月1日 至2022年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	対前期比 増減率	
売 上 高	ディスプレイ部品 関連機器	1,445,237	17.9	5,227,454	30.9	261.7	
	機能性紙・フィルム 関連塗工機器	4,224,901	52.2	6,690,086	39.5	58.3	
	電子部品 関連塗工機器	636,887	7.9	1,666,478	9.8	161.7	
	エネルギー関連機器	907,278	11.2	2,565,259	15.1	182.7	
	化工機器	65,577	0.8	6,196	0.1	△90.6	
	その他	809,178	10.0	783,767	4.6	△3.1	
	計	8,089,061	100.0	16,939,242	100.0	109.4	
	内輸出高	2,571,674	31.8	12,867,066	76.0	400.3	
	受 注 高	ディスプレイ部品 関連機器	1,621,769	9.7	12,109,577	45.5	646.7
		機能性紙・フィルム 関連塗工機器	10,416,960	62.1	4,011,211	15.1	△61.5
電子部品 関連塗工機器		1,784,900	10.6	2,000,410	7.5	12.1	
エネルギー関連機器		2,125,287	12.7	6,716,672	25.2	216.0	
化工機器		—	—	22,000	0.1	—	
その他		822,158	4.9	1,743,978	6.6	112.1	
計		16,771,074	100.0	26,603,849	100.0	58.6	
内輸出高		12,030,200	71.7	19,835,376	74.6	64.9	
受 注 残 高		ディスプレイ部品 関連機器	1,037,700	7.0	7,919,822	32.4	663.2
		機能性紙・フィルム 関連塗工機器	10,194,389	68.9	7,515,514	30.7	△26.3
	電子部品 関連塗工機器	1,499,653	10.1	1,833,585	7.5	22.3	
	エネルギー関連機器	1,820,883	12.3	5,972,297	24.4	228.0	
	化工機器	6,196	0.1	22,000	0.1	255.0	
	その他	240,557	1.6	1,200,768	4.9	399.2	
	計	14,799,380	100.0	24,463,987	100.0	65.3	
	内輸出高	11,654,164	78.7	18,622,474	76.1	59.8	

(注) 2022年3月期第1四半期決算短信まで塗工機械、化工機械、その他による機械別にて記載しておりましたが、第2四半期決算短信より最終製品別により記載を変更しております。